

# 麒麟「AI 研究員」の実像と死角

— GenerativeX との「AI ネイティブな研究環境」を知財戦略の視点から読む —

Claude Opus 5

2026 年 8 月 6 日

本版について 第1版に対し、外部レビューを踏まえて一次情報を再検証し、以下を改訂した。①「KIRIN Digital Vision 2035」公開日および「ChatGPT Enterprise」導入時期の訂正、②ダバス（DABUS）事件の最高裁決定までの経過の追記、③USPTO 発明者地位ガイダンスの 2025 年改訂への差替え、④Sakana AI の ICLR ワークショップ査読結果に関する記述の精緻化、⑤「AI サイエнтиスト」各システムの自律度に関する一括評価の是正、⑥営業秘密要件および進歩性に関する記述の是正、⑦引用の対応関係および出典の補強。

## 要旨

- ①「AI 研究員」は報道見出しの表現である。麒麟ホールディングスと GenerativeX が 2026 年 8 月 6 日に発表したのは、AI エージェントを研究活動の流れに常時組み込む「AI ネイティブな研究環境」である<sup>1,2</sup>。公式発表上、AI は自律的な発明主体ではなく、研究者の創造性を引き出す「伴走者」として位置づけられている<sup>1</sup>。
- ②新規性は「業務効率化」から「知的創造活動そのもの」への適用対象の移動にある。長期ビジョン「KIRIN Digital Vision 2035」（2025 年 7 月 14 日公開）に基づく一連の AI 施策の研究開発版と位置づけられるが<sup>4,6</sup>、技術スタック・導入規模・投資額・KPI・具体的成果はいずれも非開示である。
- ③最大の死角は、上流（仮説生成）の加速に対し下流（他社権利）との接続が確認できないことである。仮説候補の量が増えれば、FTO を含む下流の知財評価負荷が増加し、知財部門がボトルネック化する可能性がある。麒麟は別途、研究開発部門における特許・文献調査への生成 AI 活用を公表しているが<sup>4</sup>、今回の研究環境とそれが一体化されているかは確認できない。

## 1. 事実確認 — 何が発表されたか

以下は、麒麟ホールディングスおよび GenerativeX の公式一次情報と、専門メディアによる二次情報を照合して確認した事実である。

## 1.1 発表の骨子

- **発表主体**：麒麟ホールディングス株式会社と株式会社 GenerativeX の共同発表<sup>1,2</sup>。
- **発表日**：麒麟公式ニュースリリース（PDF）は 2026 年 8 月 6 日付<sup>1</sup>。GenerativeX 公式サイトの表示は同年 8 月 5 日付<sup>2</sup>。
- **名称**：公式には固有のシステム名・製品名は付与されていない。「AI ネイティブな研究環境」「研究者と共創する新モデル」と表現される<sup>1</sup>。「AI 研究員」は Yahoo!ニュース等の配信媒体側の見出し表現であり、麒麟の公式呼称ではない。
- **導入時期・範囲**：2026 年より「麒麟の一部の研究部門」で運用を開始。グループ内への拡大を視野に置く<sup>1,3</sup>。
- **役割分担**：麒麟が研究構想の設計と研究現場への適用を担当し、GenerativeX が AI 技術の提供とシステム実装を担当する。研究員の意見を取り入れたアジャイル開発が行われた<sup>1,2</sup>。
- **業務範囲**：仮説形成、情報探索、壁打ち、ドキュメント化、知見共有を一体で支援する<sup>1,3</sup>。

## 1.2 「伴走して発想の創造性を高める」の出典

公式リリースが掲げる四つの特長のうち、第三の「研究者主役の設計思想」が該当する。すなわち AI は代替ではなく、創造性を引き出す「伴走者」として機能するとされる<sup>1</sup>。背景として挙げられているのは「思考の分断」——情報探索、過去資料の検索、仮説の整理、共有業務によって研究者の思考が何度も中断されるという課題であり<sup>1,3</sup>、これを解消して本来注力すべき創造的活動に集中できる環境を目指すとする。

想定用途はアイデア創出支援、文献・情報探索、仮説生成、壁打ち、ドキュメント化、知見共有である。実験の物理的自動実行やデータ解析の全自動化までは公式に言及がない。

## 1.3 非開示・確認できなかった事項

以下はいずれも公式発表に記載がなく、本調査でも確認できなかった。

- 対象研究員数、導入拠点数、人数換算規模
- 投資額、KPI・成果目標
- 本取り組みによる具体的成果事例（新商品・素材開発等）
- 基盤 LLM のベンダー・モデル名、RAG 構成の有無、自律度

開発に関与した研究員から「自らの研究活動に適したツール」との受け止めがある旨が記されるに

とどまる<sup>1</sup>。

## 2. 技術的な中身 — 確認できる範囲と推定

---

【確認できた事実】 GenerativeX は 2023 年設立の「FDE（Forward Deployed Engineer）コンサルティングファーム」であり、東京・丸の内に本社を、米サンフランシスコおよびニューヨークに拠点を置く。金融・製薬・製造業の大手企業に対し、AI エージェントの設計から実装までを一気通貫で提供している<sup>2</sup>。

【推定・分析】 荒木れい CEO は別事例のインタビューで、基盤 LLM を自社開発せず既存技術の実用化に特化する方針を公言しており、モデル非依存で外部 LLM を組み合わせるアプローチが同社の基本方針と解される。また同社の他社実装事例（ローム「ReflexAgent」）では、クラウド上で追加学習によらず問い合わせ都度に必要情報を動的にプロンプトへ差し込む RAG 的手法と、閉域運用が採られている。ただしこれらは同社の一般的方針および他社事例に基づく推定であり、キリンの研究環境で同一構成が採用された確証はない。

リリースの文言は「壁打ち」「伴走者」など対話型支援を強く示唆する一方、「AI エージェントを研究活動の流れに組み込む」「常時存在」との記述もあり<sup>3</sup>、対話型アシスタントと自律型エージェントの中間的な位置づけと解釈するのが妥当である。将来展望として「課題兆候の検知、仮説提案、研究者間連携の促進」「研究者が意識せずとも AI が自然に存在する環境」が掲げられているが<sup>1</sup>、これは目標・意向であって実装済みの事実ではない。

## 3. キリンの AI・DX 戦略における位置づけ

---

上位戦略である「KIRIN Digital Vision 2035（KDV2035）」は 2025 年 7 月 14 日に公開され<sup>4,5</sup>、「人がやらなくてよい仕事をゼロにする（生産性向上）」と「人と共に価値を生み出す仕事を加速させる（価値創造）」を二本柱とする<sup>4</sup>。今回の研究環境は後者「価値創造」側の中核施策と位置づけられる（分析）。

### 3.1 一連の AI 施策の流れ

- 2025 年 5 月：自社生成 AI「BuddyAI」（OpenAI 社の GPT モデルを使用）を国内グループ会社従業員約 15,000 人に導入<sup>4</sup>。
- 2025 年 7 月 14 日：「KDV2035」を公開。あわせて人財育成プログラム「DX 道場」の研修内容を拡充（2021 年の開始以来、約 3,800 人が受講）<sup>4</sup>。

- 2025 年 7 月：OpenAI と連携し、「ChatGPT Enterprise」を戦略立案・企画系部門、研究開発部門、マーケティング部門の一部に導入。研究開発部門での用途として**特許・文献調査、実験データ分析、論文作成**が挙げられている<sup>4</sup>。
- 2025 年 7 月以降：AI 役員「CoreMate」を経営戦略会議に本格導入（リリースは同年 8 月 4 日付）。経営層の意思決定を支える“右腕”と位置づけられる<sup>6,7</sup>。
- 2025 年 9 月 30 日：「キリンググループ AI ポリシー」を策定。総務省・経済産業省「AI 事業者ガイドライン（第 1.1 版）」に準拠し、KDV2035 を下支えするデジタル基盤強化の一環と位置づけられる<sup>8</sup>。
- 2026 年 8 月 6 日：研究開発向け「AI ネイティブな研究環境」<sup>1</sup>。

### 3.2 R&D 領域における AI 活用の系譜

- 2021 年 8 月：三菱総合研究所と共同開発の「醸造匠 AI」に、目標の味からレシピを逆引きする「レシピ探索機能」を追加<sup>9</sup>。
- 2021 年 11 月：NTT データと仕込・酵母計画自動立案システムを共同開発。全 9 工場で年間 1,000 時間以上の時間創出を見込み 2022 年 1 月に本格運用<sup>10</sup>。
- ソニーの「Prediction One」で出荷予測を実証<sup>11</sup>。
- ビールブランド「晴れ風」で独自 AI を用い、消費者の嗜好を可視化して味を改良<sup>12</sup>。
- ヘルスサイエンス領域では、プラズマ乳酸菌の研究開発が「第 11 回技術経営・イノベーション大賞 文部科学大臣賞」を受賞（2023 年）<sup>13</sup>。

発酵・バイオの強みを象徴するこれらの蓄積に対し、今回の研究 AI は素材・発酵・健康機能研究の知的生産性向上に資するものと位置づけられる（分析）。

## 4. 知的財産の観点

### 4.1 発明者適格をめぐる現行制度

【確認できた事実】 今回の発表において、キリンが「AI が生んだアイデア・発明の知財帰属や発明者適格」に言及した事実は確認できない。

日本では、東京地裁が 2024 年 5 月 16 日、現行特許法上の発明者は自然人に限られるとして、AI を発明者と記載した出願（ダバス／DABUS 事件）の却下処分を適法と判断した。知的財産高等裁判所は 2025 年 1 月 30 日に同判決を支持し<sup>15</sup>、最高裁判所第二小法廷は 2026 年 3 月 4 日付の決定で上告を退けたため、知財高裁判決が確定している<sup>16</sup>。なお知財高裁は、AI 発明に特許権を付与する可否かは現行法の解釈の範囲では対応できず、立法による解決に委ねるべきとの判断を示した<sup>15</sup>。

米国では、USPTO が 2025 年 11 月 28 日付で「Revised Inventorship Guidance for AI-Assisted Inventions」を公告し、2024 年 2 月 13 日付ガイダンスを全部撤回した。改訂ガイダンスは、AI 利用発明に特別な発明者認定基準を設けず、AI の利用の有無にかかわらず伝統的な着想（conception）基準を適用する。AI システムは実験機器・ソフトウェア・研究データベースと同様に、自然人が用いる「道具」と位置づけられる。従前の枠組みの中核であった Pannu ファクターの適用も撤回され、同ファクターは複数の自然人間の共同発明者性の判断に限って適用されることが明示された<sup>19</sup>。

日本でも、知的財産戦略本部の検討会等で AI 利用発明の取扱いが継続的に検討されている<sup>17,18</sup>。

【分析】 キリンの研究 AI は「人間主役・伴走型」の設計であるため、発明者＝自然人という枠組みと整合的である。日米いずれの動向も「AI は道具であり、発明者は自然人」という点で収斂しており、実務上の焦点は発明者適格の可否そのものよりも、人間の着想を事後にどう説明・立証するかに移っている。

## 4.2 キリンの知財体制

キリンは知財を重要な経営資産と位置づけ、食領域をキリン HD 知財戦略推進部、ヘルスサイエンス領域をキリン HD／ファンケル、医領域を協和キリン知的財産部が分担する体制を採る。シーズ起点（R&D 連動）とニーズ起点（事業連動）の二面戦略で R&D と事業を橋渡しするとしている<sup>14</sup>。なお AI×食品／発酵／創薬に特化した出願件数の公表統計は確認できず、個別出願の網羅的特定も本調査ではできなかった。

## 5. 他社・業界比較

---

### 5.1 食品・飲料業界

- **アサヒグループ HD**：生成 AI で SNS 投稿画像から消費者の潜在的な声を抽出し、新商品案を生成。日本経済新聞の報道によれば、従来約 50 人日の企画工数を約 3 分の 1 に短縮し、リサーチ費も 3 割削減したとされる。一連の AI プロセスは特許出願済みである<sup>20</sup>。
- **サントリー**：2023 年 5 月より生成 AI の業務活用を開始し、独自 ChatGPT「ガウディ」を国内従業員規模で導入。研究開発よりマーケティング・ブランドコミュニケーションが前面に出ている<sup>29</sup>。
- **味の素**：AI によるレシピ開発支援。**キューピー**：AI 原料検査装置。いずれも個別の一次情報は本調査では確認していない。

【分析】 キリンの独自性は、研究プロセスそのものにエージェントを常在させ「研究スタイルの刷新」を前面に出す点にあり、上記の「業務効率化」型・「マーケティング活用」型とは狙いが異なる

る。

## 5.2 化学・素材業界（MI）との対比

三井化学・住友化学・旭化成・三菱ケミカル・レゾナック等がマテリアルズ・インフォマティクス（MI）を全社展開しており、NIMS と化学 4 社の水平連携による少実験・高精度 AI の開発も進む<sup>26</sup>。住友化学は社内生成 AI「ChatSCC」を全従業員約 6,500 名対象に運用し、2025 年 4 月開始の中期経営計画で「DX NEXT empowered by AI ～eXceeding Today, eXploring Tomorrow～」を掲げる<sup>28</sup>。同社 DX 推進室は、この「eXceeding Today」の X を 10（10 倍）の意味で用い、10%ではなく 10 倍の目標を掲げることが真の変革を促すと説明している<sup>27</sup>。

【分析】 食品発酵×バイオのキリンの取り組みは、この素材業界 MI の潮流を発酵・健康素材領域に応用したものと読める。ただし MI が「物性予測・材料探索」に軸足を置くのに対し、キリンの研究 AI は「仮説形成・思考支援」に軸足を置く点で狙いが異なる。

## 5.3 「AI サイエнтиスト」潮流との距離

- **Sakana AI「The AI Scientist」**：AI Scientist-v2 が生成した論文は、ICLR 2025 ワークショップ（ICBINB）の二重盲検査読で平均 6.33 点を得て採択水準を上回った。ただし事前の取り決めにより査読後に取り下げられ、ワークショップ主催者によるメタレビューも行われておらず、正式に採択・公開された論文ではない。提出 3 本のうち採択水準に達したのは 1 本で、同社自身、いずれも ICLR 本会議の採択基準は満たさないと述べている<sup>21,22</sup>。
- **Google「AI co-scientist」**（2025 年 2 月）：Gemini 2.0 を基盤とする多段エージェント系。Google 自身が、科学プロセス全体の自動化ではなく研究者のための協働ツールとして意図したものであると明示している<sup>23</sup>。
- **FutureHouse**（2023 年設立、非営利）：PaperQA2 等の科学エージェント群を開発し、10 年計画で半自律 AI サイエнтиストを志向する<sup>24</sup>。
- **Lila Sciences**：「AI Science Factories」で自律実験を志向<sup>25</sup>。

【分析】 これらは、協働型の科学支援から半自律・自律型の研究自動化まで、自律度の異なる研究支援システムの連続体を成しており、一括して「完全自律」と評価することはできない。キリンは其中で、人間主役の伴走型を明確に選択し、技術的先進性より企業 R&D 現場への定着を優先した設計を採っている。

## 6. 死角 — 発表が触れていないこと

---

本章はすべて分析・評価である。公式発表に記載のない論点を、発表の構造から逆算して整理し

た。

## 6.1 「伴走」設計そのものが探索範囲を縛る

最大の死角である。AI の本来価値は人間が思いつかない仮説にあるが、「研究者が主役、AI は壁打ち相手」という設計は、人間が立てた問いを起点にする以上、探索が人間の発想圏内に収まる。しかも対話型 AI は同意・補強に傾きやすく、確証バイアスの増幅装置になり得る。批判的検証者（レッドチーム）としての役割設計が発表からは読み取れない。

## 6.2 課題設定「思考の分断」の裏面

分断すなわち摩擦の除去は、効率化の論理である。しかし創造的着想は、異分野との偶発的衝突や回り道から生まれる面がある。摩擦をゼロにすれば、セレンディピティの供給源も同時に減る。

「価値創造」を掲げながら手段は「生産性向上」であり、KPI が非開示のままでは後者に回収されるおそれがある。BuddyAI の効果は導入人数という形で示せたが<sup>4</sup>、創造性は同じ物差しでは測れない。

## 6.3 知財面の死角

### (a) IP ランドスケープ／FTO との接続が確認できない ★

今回の発表の機能範囲は、仮説形成・情報探索・壁打ち・ドキュメント化・知見共有までであり<sup>1</sup>、他社権利の壁を見る機能への言及がない。仮説候補の量が増えると、FTO を含む下流の知財評価負荷が増加し、知財部門がボトルネック化する可能性がある。

もっとも、キリンは 2025 年 7 月の ChatGPT Enterprise 導入発表において、研究開発部門での用途として特許・文献調査を明示している<sup>4</sup>。したがって特許情報との接続が全くないとまでは断定できない。問題は、それが今回の「AI ネイティブな研究環境」と一体の探索空間として統合されているかであり、この点は非開示である。仮に仮説生成系と特許調査系が別系統のまま運用されるのであれば、上流の加速がそのまま下流の負荷として顕在化する構造は解消されない。

### (b) 「証跡が残っている」と「証跡が使える」は別

探索履歴は蓄積されるとされるが<sup>1</sup>、それが誰のどの着想が発明の着想に当たるかを事後に説明できる粒度・形式であるかは不明である。AI 利用ログは、発明の着想・具体化過程や人間の知的貢献を示す補助資料になり得るが、それ単独で発明者適格や職務発明における貢献を立証できるわけではない。実験ノート、会議記録、発明届、版管理された文書等と組み合わせて保存することが望ましい。

### (c) 進歩性への長期的影響（将来仮説）

将来的には、AI ツールが当業者に通常利用可能な一般的手段として定着することにより、進歩性判

断における「当業者の通常の創作能力」の水準が変化する可能性がある。そうなれば、先行者ほど自ら引き上げた基準によって自社発明を否定されるという逆説が生じ得る。ただし現時点で、その具体的な影響を示す確立した審査実務や判例は確認できず、あくまで将来仮説として提示するにとどめる。

#### (d) 情報の性質に応じた法的整理

仮説・議論・探索履歴を組織横断で蓄積し「組織全体で活用可能にする」設計は<sup>1</sup>、情報管理上の整理を要する。営業秘密として保護するのであれば秘密管理性・有用性・非公知性の三要件、とりわけ共有範囲の拡大と両立する秘密管理性を維持できるかが問題となる。他方、共有を前提とするデータについては、営業秘密とは別類型である限定提供データとしての管理・提供条件を整備できるかを検討する必要がある。両者は保護要件も対象も異なるため、情報の性質に応じて区別して設計しなければならない。外部ベンダーおよびクラウド経由で投入される内容の扱いを含め、2025年9月策定のAIポリシー<sup>8</sup>だけで足りるかは検証を要する。

#### (e) 仕組み自体の権利化

アサヒは生成AIを用いた企画プロセスそのものを特許出願している<sup>20</sup>。キリンが今回の研究環境の仕組みを権利化しているかは確認できず、模倣容易性が残る。

### 6.4 再現性という科学の根幹

キリンの環境が複数の基盤モデルを切り替える構成であるかは非開示である。仮にモデルやバージョンの変更を前提とする構成であれば、仮説生成時に利用したモデル名、バージョン、設定、参照データ等を記録しなければ、研究プロセスの再現性が損なわれる可能性がある。研究記録としての証拠力に関わる論点である。

### 6.5 律速はAIではなく実験室にある

食品・発酵領域は実験データが少数・高コストでばらつきも大きく、素材業界のMIのような大量データ前提が成立しにくい。仮説の生産量が増えても、検証する実験スループットが変わらなければ全体の律速は動かない。Lila Sciencesのような自律実験（ウェットラボ側の自動化）への言及がない点は、構想の非対称性として指摘しておきたい<sup>25</sup>。

### 6.6 熟練形成経路の細り

「醸造匠AI」以来、キリンは熟練の暗黙知を形式知化してきた<sup>9</sup>。今度は、形式知化されたAIから学ぶ世代が自ら暗黙知を積む経路が細る。10年スパンで効いてくる、現時点では最も見えにくい死角である。

### 6.7 ベンダー依存

GenerativeX は 2023 年設立の新興企業である<sup>2</sup>。研究の中核プロセスを外部スタートアップの FDE 型実装に委ねる構造であり、事業継続性および技術移転（内製化への出口）の設計が発表からは見えない。

## 7. 日本企業の R&D・知財部門への示唆

---

【即時：0～3 か月】 AI 利用の作業ログ（プロンプト、出力、採否判断）を、実験ノート・会議記録・発明届と紐づけて保存する運用を整備する。単独では立証手段にならないが、人間の着想と具体化の過程を説明する補助資料として、最も低コストで効果の高い一手である。

【短期：3～6 か月】 探索履歴を組織共有する設計に対し、営業秘密として管理する情報と、共有を前提に限定提供データとして扱う情報とを区別し、それぞれに応じた権限管理・アクセス制御と外部ベンダー契約（データの学習利用禁止・目的外利用禁止条項）を整備する。キリン同様、全社 AI ポリシーを先に定めてから研究現場へ展開する順序が有効である<sup>8</sup>。

【中期：6～18 か月】 ハルシネーション対策として、社内文献・特許・実験データに根拠づける構成と出典提示を要件化し、「仮説は AI 生成でも検証と最終判断は人間が担う」二層構造を制度化する。あわせて、利用モデル名・バージョン・設定の記録を再現性確保の要件に含める。

### 7.1 判断を見直すべき閾値

- 日本の特許法または審査基準が、AI 寄与発明の発明者性や進歩性判断について新たな指針を示した場合
  - AI 提案由来の発明・商品が実際に生まれ、帰属をめぐる紛争リスクが顕在化した場合
  - 競合（アサヒ、サントリー、味の素等）が研究 R&D でエージェント常在型を実装した場合
- いずれかに該当した時点で、知財ポリシーと投資配分を見直すべきである。

### 7.2 最も指摘価値の高い一点

「研究の上流に AI を常在させる」施策は今後各社が追随する。しかし **IP ランドスケープを同じレイヤーに常在させる** 発想は、まだほとんど出ていない。

特許・文献調査への AI 活用自体は各社が着手しているが、それは多くの場合、仮説生成とは別システムのツールとして運用されている。仮説生成 AI と特許情報が同一の探索空間に載って初めて、「他社が押さえていない仮説」を優先的に提示することが可能になる。ここは提言・執筆のテーマとして開いている領域である。

## 8. 留保事項

---

- 「AI 研究員」は報道見出しの表現であり、麒麟公式の位置づけは「伴走者」「研究者と共創する新モデル」である<sup>1</sup>。公式発表が示すのは AI を研究者の代替としない設計思想であって、AI の技術的自律性や AI による着想の有無まで否定したものではない。
- 技術スタック（LLM・モデル名・RAG・自律度）、導入規模、投資額、KPI、具体的成果は公式非開示または確認できず。本報告の技術構成に関する記述の一部は GenerativeX の一般の方針および他社事例からの推定を含み、当該研究環境での採用を確証するものではない。
- 起点となった Yahoo!ニュース記事 URL は robots 制限により直接取得できず、内容は同一発表を報じる一次情報（麒麟公式 PDF、GenerativeX 公式）および二次情報（AI Watch）で確認・代替した。
- 法的解釈（発明者適格、営業秘密、限定提供データ、進歩性）は制度が流動的であり、断定を避け、現行判例・ガイダンス時点の整理にとどめている。特に USPTO ガイダンスは審査政策であって拘束力ある法規範ではなく、裁判所または議会が最終的な規範を示す余地がある<sup>19</sup>。
- 味の素、キューピーの事例は本調査で一次情報を確認していない。参考文献<sup>18, 25, 29</sup>は URL の直接検証を行っていない。引用にあたっては原典の確認を推奨する。
- 報道は麒麟公式発表と専門メディア速報が中心であり、専門家・アナリストによる本格的な論評や SNS 上の大きな反響は現時点で確認できていない。

## 参考文献

---

- [1] 麒麟ホールディングス株式会社 ニュースリリース（AI ネイティブな研究環境）2026 年 8 月 6 日。  
[https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2026/0806\\_04.pdf](https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2026/0806_04.pdf)
- [2] 株式会社 GenerativeX 公式ニュース、2026 年 8 月。<https://gen-x.co.jp/news/news20260806>
- [3] AI Watch（株式会社インプレス）「麒麟と GenerativeX、AI で研究開発の在り方を刷新」。  
<https://ai.watch.impress.co.jp/docs/news/2131265.html>
- [4] 麒麟ホールディングス株式会社「『KIRIN Digital Vision2035』を公開、従業員のデジタルスキルを強化する『DX 道場』の研修内容も拡充」2025 年 7 月 14 日。  
[https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2025/0714\\_01.html](https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2025/0714_01.html)
- [5] 麒麟ホールディングス株式会社「デジタルトランスフォーメーション」（KDV2035 特設ページ）。  
<https://www.kirinholdings.com/jp/innovation/dx/>
- [6] 麒麟ホールディングス株式会社「『KIRIN Digital Vision2035』に基づき、AI 役員を導入」2025 年 8 月 4 日。  
[https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2025/0804\\_02.html](https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2025/0804_02.html)
- [7] Forbes JAPAN「麒麟の AI 役員『CoreMate』」。<https://forbesjapan.com/articles/detail/95897>
- [8] 麒麟ホールディングス株式会社「『麒麟グループ AI ポリシー』を策定」2025 年 9 月 30 日。

- [https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2025/0930\\_01.html](https://www.kirinholdings.com/jp/newsroom/release/2025/0930_01.html)
- [9] 株式会社三菱総合研究所「『醸造匠 AI』にレシピ探索機能を追加」プレスリリース、2021 年 8 月 18 日。  
<https://www.mri.co.jp/news/press/20210818.html>
- [10] 「キリンビールと NTT データ、仕込・酵母計画の自動立案システムを共同開発」Alsmiley。  
[https://aismiley.co.jp/ai\\_news/kirin-nttdata-ai-plan/](https://aismiley.co.jp/ai_news/kirin-nttdata-ai-plan/)
- [11] ソニーネットワークコミュニケーションズ「Prediction One 導入事例：キリン」。  
<https://predictionone.sony.biz/case/21kirin/>
- [12] 日経クロストrend「キリン『晴れ風』AI による味の改良」。  
<https://xtrend.nikkei.com/atcl/contents/casestudy/00012/01840/>
- [13] キリンホールディングス株式会社「プラズマ乳酸菌の研究開発が第 11 回技術経営・イノベーション大賞 文部科学大臣賞を受賞」PR TIMES。<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000595.000073077.html>
- [14] キリンホールディングス株式会社「知的財産活動」。<https://rd.kirinholdings.com/intellectualproperty/>
- [15] 弁護士法人栄光 栄光総合法律事務所「AI 発明者（ダバス）事件・知財高裁令和 7 年 1 月 30 日判決について」（令和 6 年（行コ）第 10006 号）。<https://www.eiko.gr.jp/law/>
- [16] 財経新聞「『AI は特許の発明者になれない』日本の最高裁が上告棄却」2026 年。最高裁第二小法廷 令和 8 年 3 月 4 日決定に関する報道。<https://www.zaikei.co.jp/article/20260706/859896.html>
- [17] 特許庁「AI 技術の進展を踏まえた発明の保護の在り方に関する調査研究（要約）」。  
[https://www.jpo.go.jp/resources/report/takoku/document/zaisanken\\_kouhyou/2024\\_05-summary.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/report/takoku/document/zaisanken_kouhyou/2024_05-summary.pdf)
- [18] 知的財産戦略本部「AI 時代の知的財産権検討会 中間とりまとめ」2024 年 5 月。※本調査では URL 未検証。
- [19] United States Patent and Trademark Office「Revised Inventorship Guidance for AI-Assisted Inventions」Federal Register, 2025 年 11 月 28 日（Doc. 2025-21457）。  
<https://www.federalregister.gov/documents/2025/11/28/2025-21457/revised-inventorship-guidance-for-ai-assisted-inventions>
- [20] 日本経済新聞「アサヒ、生成 AI で新商品企画」2025 年 6 月 13 日朝刊。  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC04AQZ0U5A300C2000000/>
- [21] Sakana AI「The AI Scientist Generates its First Peer-Reviewed Scientific Publication」。<https://sakana.ai/ai-scientist-first-publication/>
- [22] Yamada, Y. et al.「The AI Scientist-v2: Workshop-Level Automated Scientific Discovery via Agentic Tree Search」arXiv:2504.08066。<https://arxiv.org/pdf/2504.08066>
- [23] TechRadar Pro「Google launches co-scientist scheme to accelerate scientific breakthroughs」（Google による『研究者のための協働ツールとして意図したもの』との説明を引用）。  
<https://www.techradar.com/pro/scientists-firmly-in-ai-crosshair-as-google-launches-co-scientist-scheme-to-accelerate-scientific-breakthroughs-just-days-after-another-similar-project>
- [24] FutureHouse「About」。<https://www.futurehouse.org/about>
- [25] Lila Sciences「AI Science Factories」。※本調査では URL 未検証。
- [26] 国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）「化学 4 社との水平連携によるマテリアルズ・インフォマティクス」プレスリリース、2021 年 10 月 25 日。<https://www.nims.go.jp/press/2021/10/202110250.html>
- [27] ビジネス+IT「3 カ月で AI アプリ 750 個作成？住友化学『驚異の生成 AI 利用率』を生んだ“10 倍思考の DX”」（DX 推進室部長 西野信也氏へのインタビュー）。<https://www.sbbbit.jp/st/article/sp/179276>
- [28] 住友化学株式会社「『AI ネイティブカンパニー』の実現に向け、新たな DX 推進体制をスタート」2025 年 6 月 16 日。<https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20250616.html>

[29] サントリーホールディングス株式会社 生成 AI「ガウディ」導入および「サントリーグループ AI 基本方針」。  
※本調査では URL 未検証。

---

本報告における事実の記載は上記出典に基づき、分析・評価・推定は執筆者の見解である。両者は本文中で明示的に区別している。一次情報（公式発表・官報・判決）と二次情報（報道・解説）も可能な限り区別して記載した。